



株式会社 帝国電機製作所

2018年3月期第2四半期 決算説明会資料

2017年11月27日

(東証1部 6333)

<http://www.teikokudenki.co.jp/>

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。

しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等をおこなわれたいようをお願いいたします。



株式会社 帝国電機製作所

決算説明

取締役専務執行役員総務本部長

中村 嘉治

会社概要と沿革

商号	株式会社 帝国電機製作所
本社所在地	〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野 60
敷地面積	42,023 m ²
設立年月	1939 年 9 月
資本金	3,118,118 千円(2017 年 3 月末)
発行済株式数	20,400 千株(2017 年 3 月末)
事業	電気機械器具の製造販売
決算期	3 月 31 日(年 1 回)
従業員数	1,270 人(連結)、319 人(単体) (2017 年 9 月末)
事業所数	3 工場、5 営業所、1 出張所
連結	子会社 15 社 (国内 4、海外 11)

社は

みんなで良くなろう

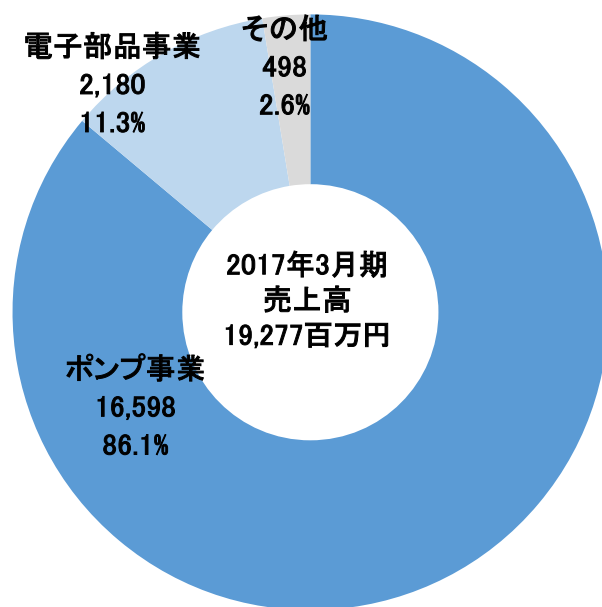
誠実に事に当たろう

積極的にやろう

1939 年 9 月	鉄道保安装置一式製作販売及び一般電気機械製作販売を主たる目的として大阪市北区曾根崎新地に株式会社帝国電機製作所を設立
1944 年 2 月	業務の拡張と戦時疎開のために兵庫県揖保郡新宮町に新宮工場を竣工
1960 年 4 月	自社製品キャンドモータポンプ初号機完成
1991 年11 月	米国デラウェア州ドーバー市に子会社 TEIKOKU USA INC. を設立
1994 年12 月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合併会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を設立
1999 年 1 月	台湾台北市に子会社台湾帝国ポンプ有限公司を設立
1999 年 3 月	シンガポールに子会社 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.を設立
1999 年 5 月	大阪証券取引所市場第二部に上場
2001 年11 月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
2002 年 8 月	ドイツ デュセルドルフ市に TEIKOKU ELECTRIC GmbH を設立
2003 年 2 月	子会社 TEIKOKU USA INC.がアメリカのケミポンプ事業部(キャンドモータポンプ発祥会社)買収
2005 年 2 月	東京証券取引所市場第二部に上場
2005 年10 月	子会社 TEIKOKU KOREA CO.,LTD を設立
2006 年 9 月	東京証券取引所市場第一部に上場
2007 年 2 月	大阪証券取引所市場第一部に上場
2008 年10 月	帝国電機技術開発センター及び上月電装新工場竣工
2008 年10 月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司工場増設
2009 年 2 月	江蘇省無錫市に無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
2009 年 6 月	山東省済南市に済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
2010 年 4 月	平福電機新工場竣工
2010 年 5 月	TEIKOKU USA INC.が TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY 社のキャンドモータポンプ修理サービス事業を取得
2012 年 3 月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が台湾帝国ポンプ有限公司を子会社化(当社の孫会社化)
2012 年12 月	バーレーン駐在員事務所設立
2013 年 8 月	帝国電機光都工場竣工
2013 年12 月	四川省成都市に成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
2017 年 4 月	インドの Hydrodyne (India) Pvt. Ltd.を子会社化
2017 年 4 月	本社新工場竣工

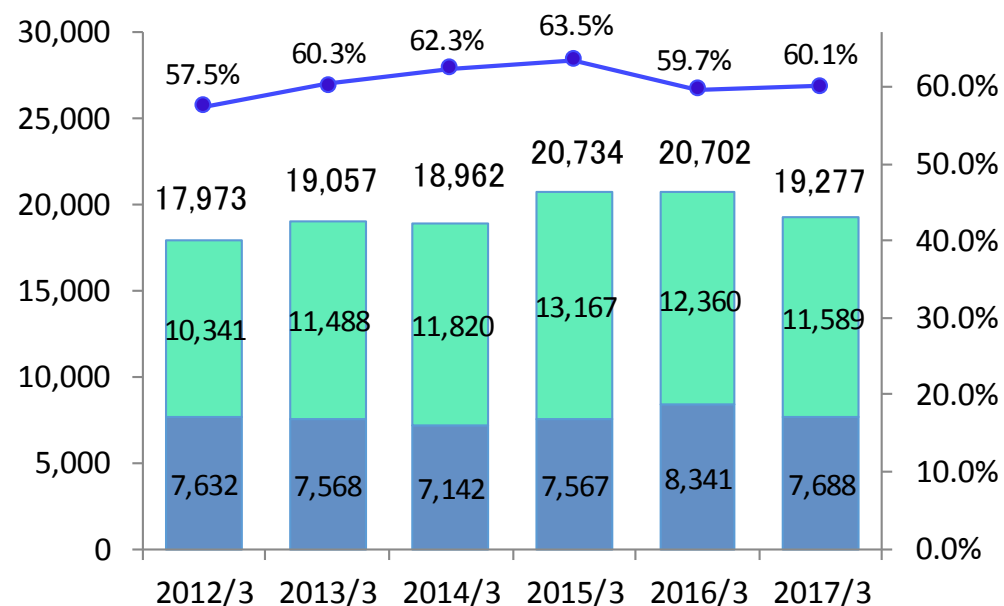
当社事業の特色

事業部門別売上比率



- 売上高の約86%は、「キャンドモータポンプ」を主軸とする「ポンプ事業」
- 「ポンプ事業」の内、ケミカル機器用が約52%、冷凍機・空調機器用が約12%、メンテナンス関連が約27% 等

国内外売上高比率の推移



海外売上高 国内売上高 海外売上高比率

- 海外売上高比率は継続的に拡大してきたが、2016年3月期より中国の景気減速、為替換算等の影響で減少
- 今後は中国・米国市場の回復やASEAN地域等の伸張により再び拡大を見込む

2018年3月期第2四半期累計 連結損益計算書の概要



株式会社 帝国電機製作所

単位 百万円	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	前年同期比 増減	前年同期比 増減%
売上高	9,076	9,351	+274	+3.0
売上原価	5,705	5,626	▲78	▲1.4
売上総利益	3,370	3,724	+353	+10.5
販売費・一般管理費	2,626	2,811	+184	+7.0
営業利益	744	913	+168	+22.7
営業外損益	▲256	88		
経常利益	487	1,001	+514	+105.5
特別損益	49	2		
税引前利益	537	1,004	+467	+86.9
法人税等	190	417		
非支配株主に帰属する 四半期純損失(▲)	—	▲21		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	347	608	+260	+75.1

- 売上:
国内は、石油化学メーカー各社の設備維持・更新需要により堅調に推移。海外は、米国では、前期の受注不振の影響等があったものの持ち直しに転じつつあり、中国でも回復基調にあることから、全体として増加
- 営業利益:
当連結会計年度より連結子会社となったHydrodyne(India)Pvt.Ltd.ののれん償却等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上の増加並びに粗利率の改善等により増加
- 経常利益:
為替差益が58百万円発生（前期は為替差損291百万円）していること等により増加

[第2四半期評価為替レート：1US\$=112.35円、1EUR=121.67円、1元=16.39円、1KRW=0.098円、1INR=1.73円]

今期計画(連結ベース)

単位 百万円	2017年 3月期実績	2018年3月期			前期比 増減
		期初計画	修正計画	増減	
売上高	19,277	19,652	20,333	681	1,056
売上原価	12,094	12,050	12,084	34	▲9
売上総利益	7,183	7,602	8,248	646	1,065
販売費・一般 管理費	5,471	5,762	5,943	181	472
営業利益	1,712	1,839	2,304	465	592
経常利益	1,774	1,928	2,371	442	596
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,251	1,263	1,527	264	275

- 売上:
ポンプ事業において、上期の状況が下期も継続することが見込まれ、為替の計画レートも見直すことから、11月10日付で通期業績予想を上方修正
- 営業利益:
売上の増加及び為替の影響や粗利率の改善等により業績予想を上方修正

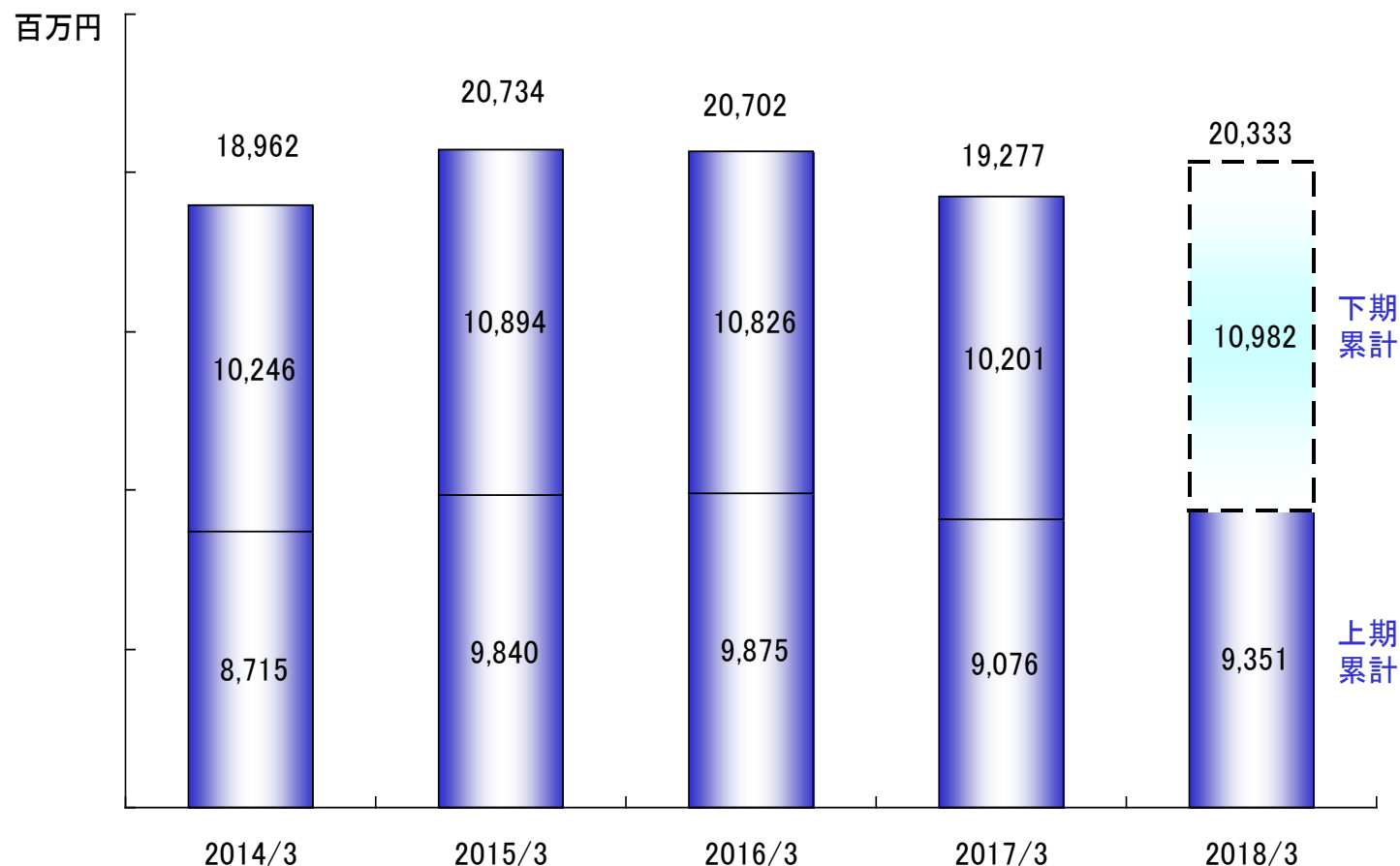
[修正計画為替レート: 1US\$=112.0円、1EUR=125.0円、1元=16.5円、1KRW=0.10円、1INR=1.75円]

[期初計画為替レート: 1US\$=108.0円、1EUR=120.0円、1元=16.0円、1KRW=0.09円、1INR=1.8円]

上記の予想数値は、本資料の作成日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績等は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

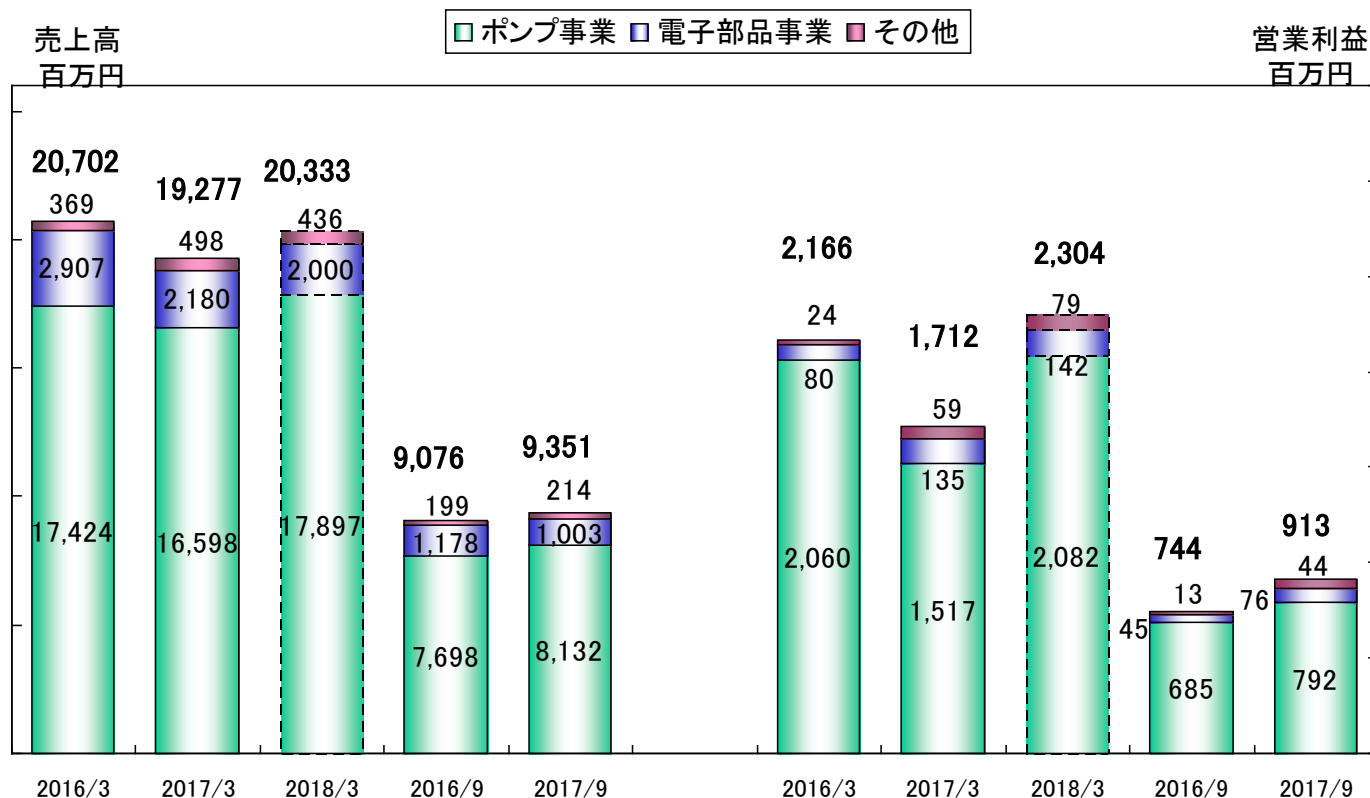
売上高の推移



主力である「ポンプ事業」について

- 上期は、国内においては、石油化学メーカー各社の設備維持・更新需要により堅調に推移。海外は、米国では前期の受注不振の影響等があったものの持ち直しに転じつつあり、中国でも回復基調にあることから、全体として増加。
- 下期も上期同様、米国や中国が回復基調であり、その他アジア地域等も堅調であることから当初計画を上方修正。

事業の種類別セグメント



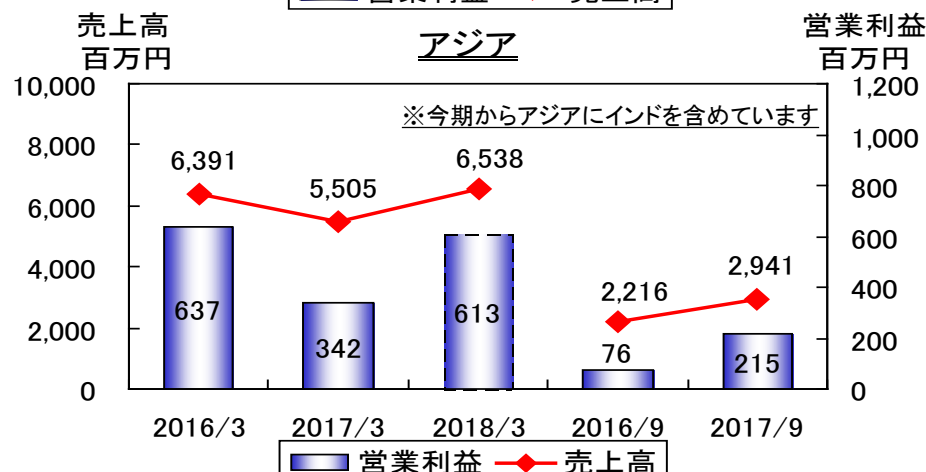
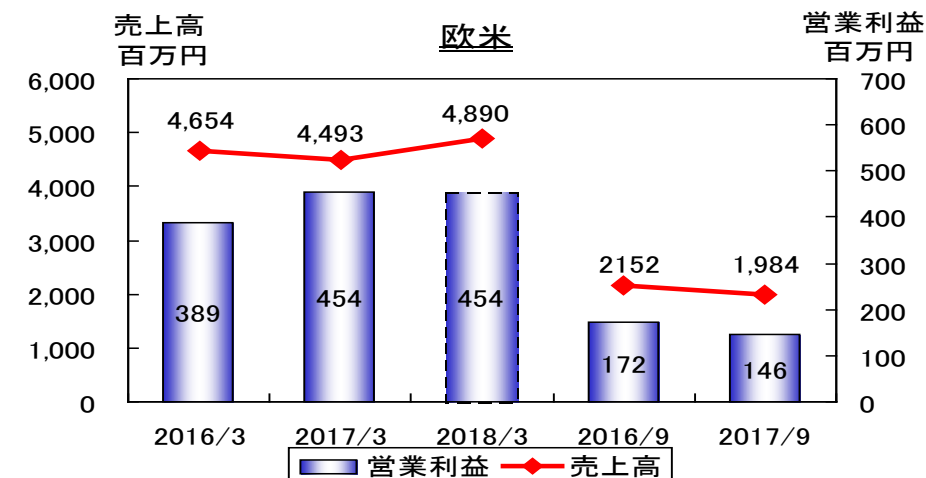
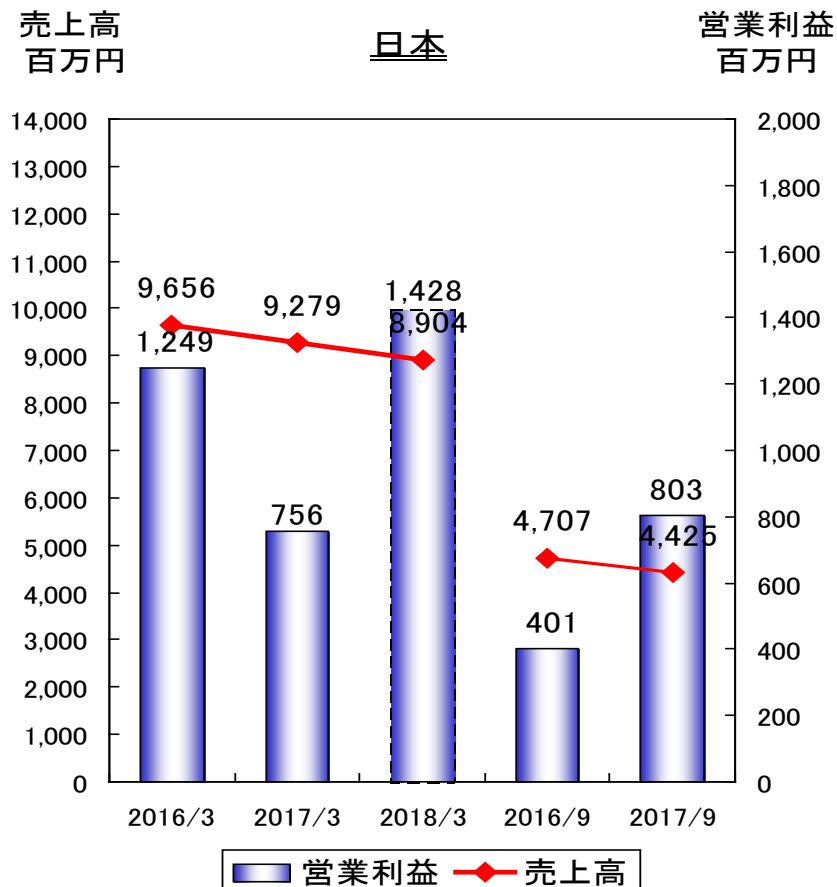
・ ポンプ事業

- 帝国電機製作所においては、ケミカル機器モータポンプや部品が主に海外向けで増加。
- 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司では、主にケミカル機器モータポンプや車両用ポンプ、電力機器モータポンプが増加
- TEIKOKU USA INC.では、前期の受注不振の影響が残るものの、冷凍機向けポンプ等を中心に回復基調にある。

・ 電子部品事業

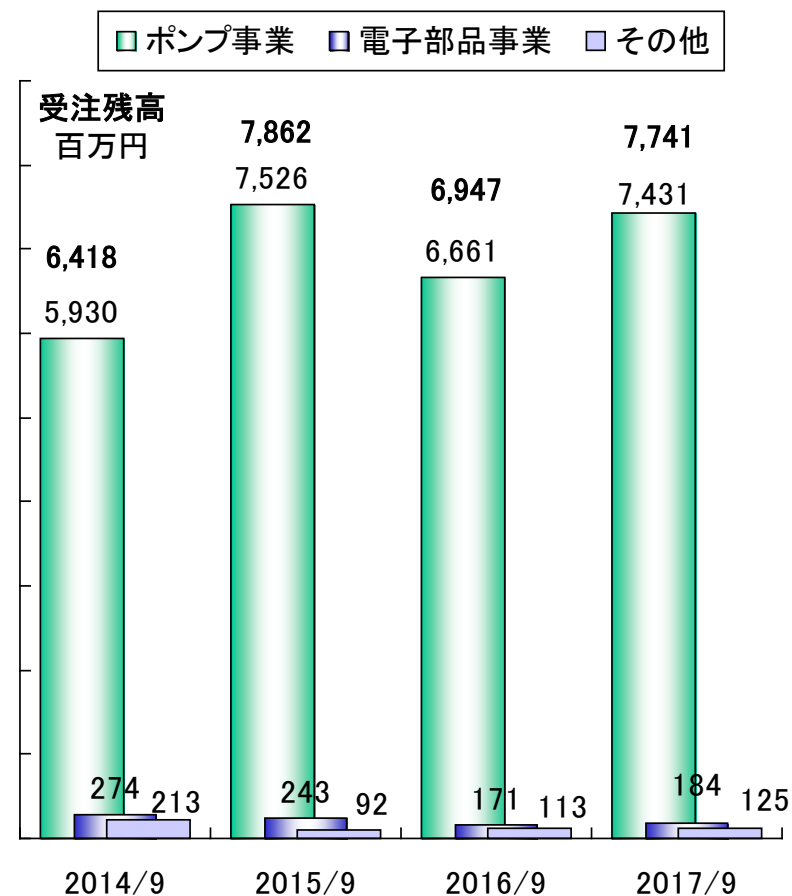
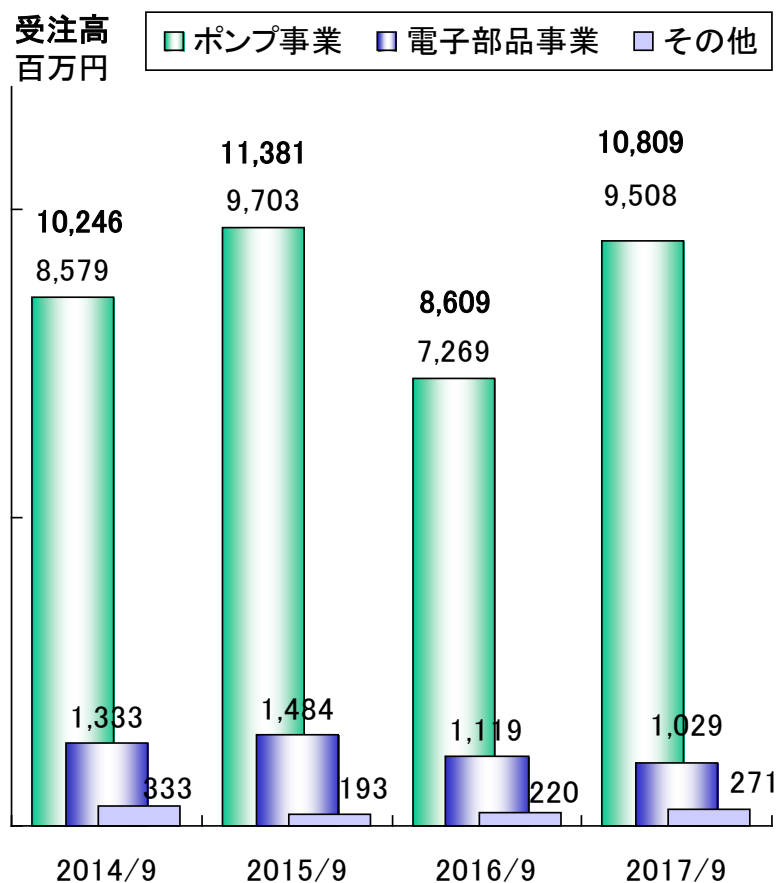
- 自動車用電装品は売上は減少したものの、人件費及び材料費削減等の効果もあり営業利益は増加。

所在地別セグメント



- 日本は、電子部品事業の売上減により上期の売上は減少。一方、利益については、ポンプ事業および電子部品事業ともに利益率が改善していることから増加、通期においても上期同様の流れが続く見通し。
- 欧米では、主に米国での前期の受注不振の影響等により売上・利益ともに減少したが、足元受注が回復傾向にあり、欧州市場も堅調に推移していることから持ち直しが見込まれ、通期では売上増・利益は横ばいを見込む。
- アジアは中国市場を中心とした市況の回復により、上期は売上・利益ともに増加。通期は中国市場での売上増加の他、インドにおいても売上が増加し、他のアジア市場も堅調であることから売上・利益について増加を見込む。

事業の種類別受注と受注残高



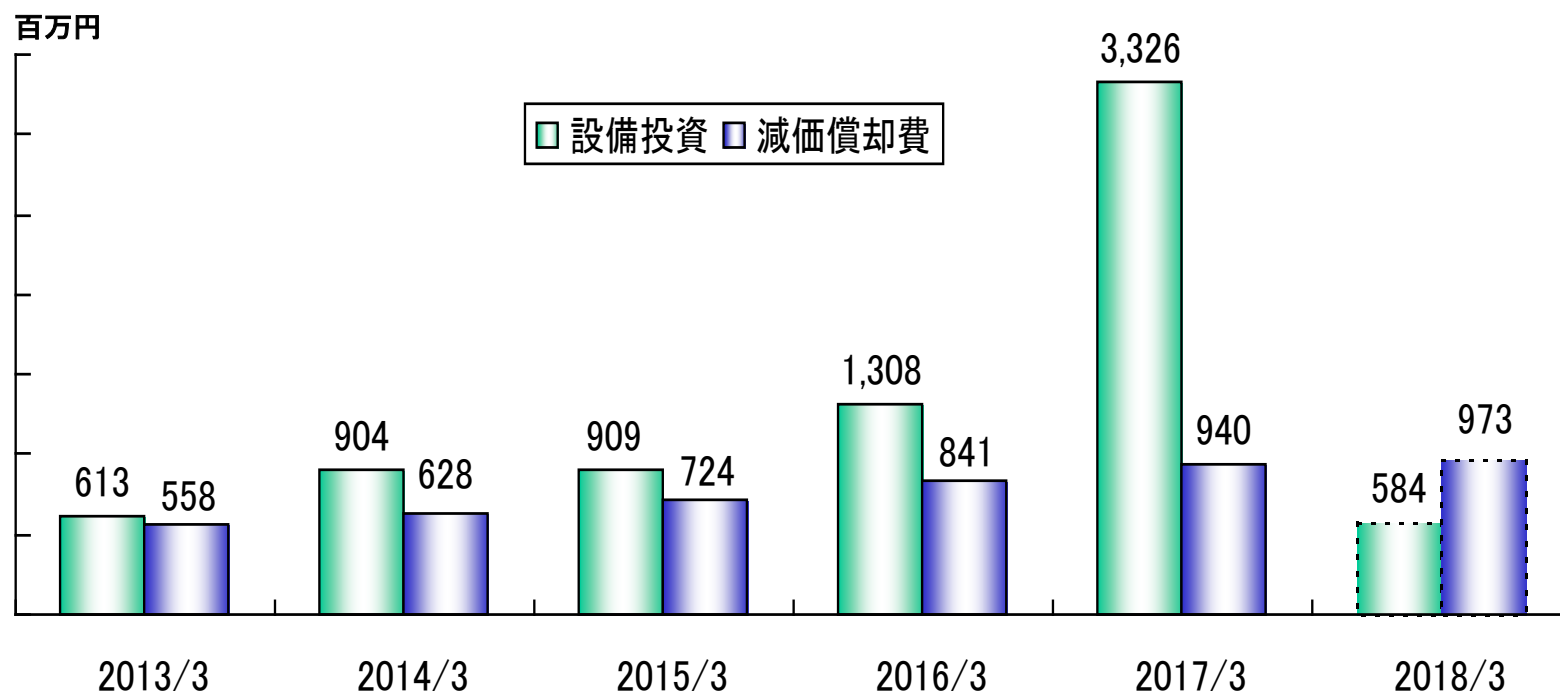
・ ポンプ事業

- 国内の受注は横ばいで推移し、輸出案件は海外経済の持ち直しに伴い増加。
- 北米の受注は前期の受注不振から持ち直し、化学用ポンプを中心に増加。
- 中国の受注は市況の回復に伴い、化学用ポンプや車両用ポンプを中心に増加。
- 受注残についても、期中の受注増に伴い増加。

2018年3月期第2四半期 連結貸借対照表の概要

単位 百万円	2018年3月期 第2四半期(実績)	前期末 増減		2018年3月期 第2四半期(実績)	前期末 増減
流動資産	19,832	▲ 1,632	流動負債	5,468	▲1,045
現預金	7,310	▲ 1,946	支払手形・買掛金	2,034	▲203
受取手形・売掛金	6,855	▲464	短期借入金	579	77
製品	1,525	523	設備関係未払金	22	▲1,257
仕掛品	1,885	▲79	その他	2,831	338
原材料及び貯蔵品	1,209	92	固定負債	1,945	209
その他	1,046	242	退職給付に係る負債	1,077	40
固定資産	12,507	934	その他	867	168
有形固定資産	9,009	▲133	純資産	24,925	138
無形固定資産	1,230	794	株主資本	23,652	54
投資その他の資産	2,267	273	その他の包括利益累計額等	1,273	84
資産合計	32,339	▲697	負債純資産合計	32,339	▲697

設備投資・減価償却費推移



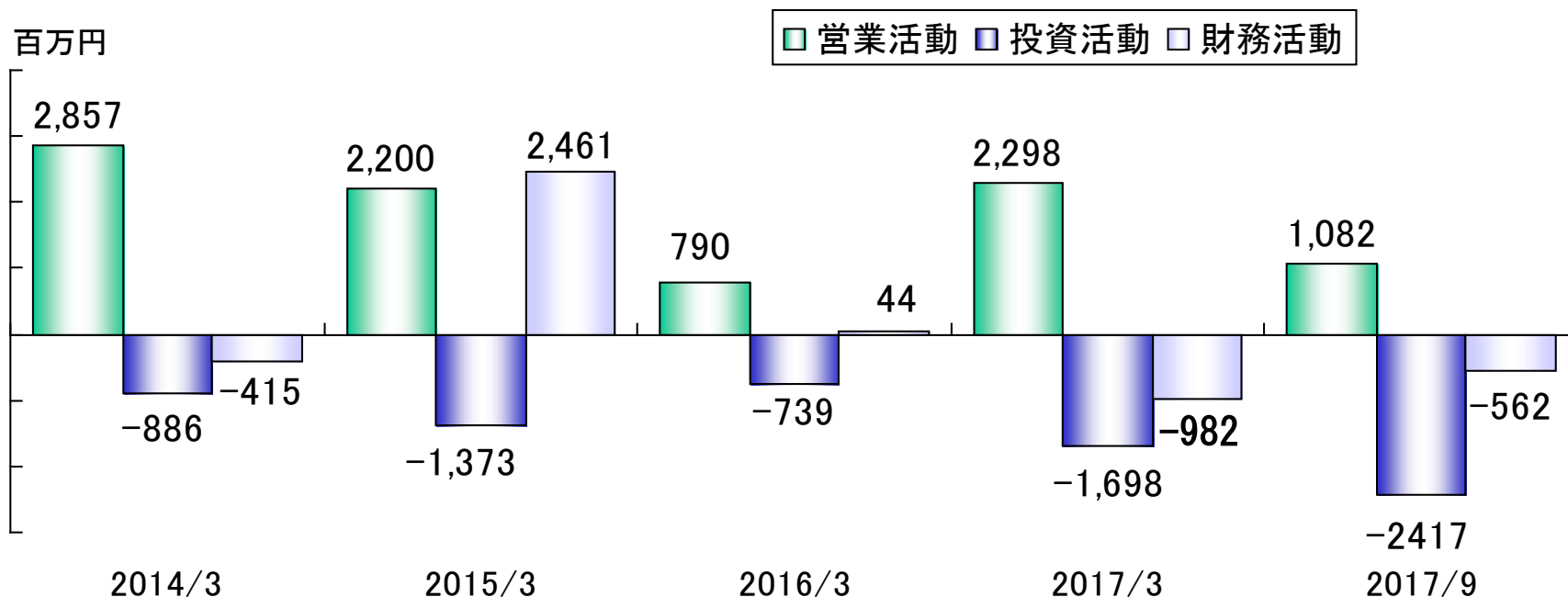
・ 設備投資

- 2017年3月期 新工新建設による建物及び構築物19億14百万円 機械設備7億83百万円等
- 2018年3月期 機械設備の更新1億4百万円、本社の新会計システム54百万円、新工場の付帯設備 41百万円等を予定

・ 減価償却

- 2017年3月期 新工場の稼働に伴い建物65百万円、機械設備1億15百万円 等が増加
(ただし旧工場の取り壊しに伴う超過償却(2016年3月期で合計60百万円)が減少)
- 2018年3月期 新工場の全面稼働に伴い建物57百万円、機械設備11百万円、会計システムの入替えにより 19百万円等が増加するものの、定率法による減少もあり増額は小幅に留まる予定

キャッシュフロー



	2014年3月 通期実績	2015年3月 通期実績	2016年3月 通期実績	2017年3月 通期実績	2017年9月 通期実績
営業活動CF	2,857	2,200	790	2,298	1,082
投資活動CF	▲886	▲1,373	▲739	▲1,698	▲2,417
フリーCF	1,971	827	51	600	▲1,335
財務活動CF	▲415	2,461	44	▲982	▲562
現金及び同等物の期末残高	5,924	9,590	9,545	9,051	7,157

経営指標等推移

(ROE: 自己資本当期純利益率 ROA: 総資産経常利益率)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
営業利益率	10.8%	8.2%	11.2%	10.5%	8.9%
ROE	11.8%	8.0%	9.2%	6.0%	5.1%
ROA	12.0%	8.8%	10.2%	6.5%	5.5%
自己資本比率	70.0%	70.5%	74.4%	76.8%	75.0%
1株当たり 配当金額 ※1	24円	24円	19円	14円	15円 ※2
配当性向	12.5%	16.2%	13.7%	20.1%	24.4% ※3

※1 2014年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。

※2 本社新工場の竣工に伴う記念配当1円を含みます。

※3 2017年5月15日付で総額8億円の自己株式取得を発表させていただいております。こちらを加味した総還元性向は約88.3%となります。



株式会社 帝国電機製作所

当社の現状と今後の展望

代表取締役社長執行役員

宮地 國雄

当社の事業環境(国内)

石油化学業界の業績は大きく回復

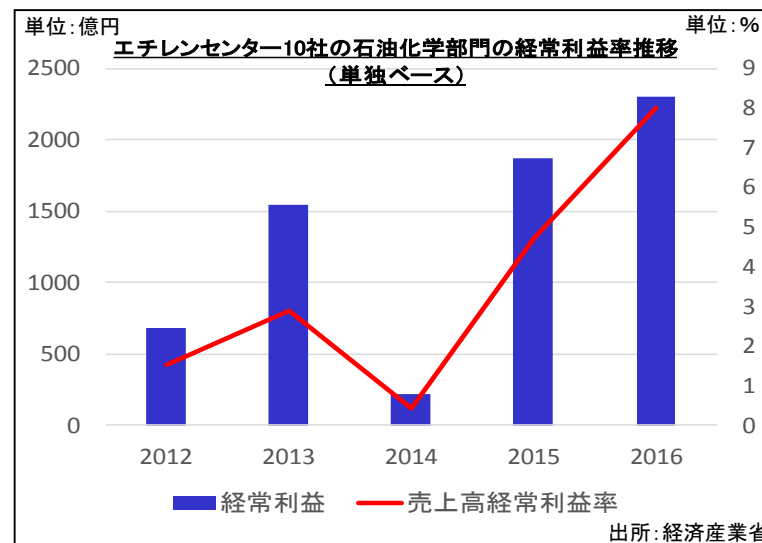
- 構造改革や中国を中心としたアジア諸国などの底堅い需要から、エチレン設備の稼働率は2014年以降90%以上を維持しており、石化メーカーの業績は好調に推移している。
- 石化メーカーの好調な業績を背景に老朽化した設備の維持・更新需要は堅調。

ビジネスチャンスの拡大

- IoTの広がりやスマホの高性能化等により半導体の需要が急拡大しており、半導体メーカーが巨額の設備投資に踏み切る中で、半導体製造設備において超純水の搬送に使用されるキャンドモータポンプも受注が増加している。
- ボイラー循環水の送液用のボイラー循環ポンプを製鉄所、電力会社、製造業の発電設備を対象に提案。高温高圧への耐久性の高さとメンテナンスの容易さが評価され引き合いが増えつつある。

今後の見通し

- 国内で大規模な設備案件は見込めないが、シェール由来の安価な汎用品の流入を見越して、国内メーカーは高機能製品へのシフトを進めており、その関連の設備投資案件の取込は期待できる。
- 2018年には国内エチレン設備の約半数が定期修理を予定しているため設備更新やメンテナンス需要の更なる取込が期待できる。
- 老朽工場のメンテ強化に対する意識の高まりを受けて、ポンプの運転状態を無線で遠隔監視する装置を開発。キャンドモータポンプに付随するサービスとして他社との差別化を図り受注獲得を図る。



当社の事業環境(米国市場)

シェールガスの動向

・エチレンプラントの新設計画

出所: 経済産業省など

企 業	設置場所	生産能力	稼働時期
Exxon Mobil	Texas	150 万t/y	稼働開始
Chevron Phillips	Texas	150 万t/y	2018 1Q
Dow Dupont	Texas	150 万t/y	稼働開始
		50 万t/y	2020
Oxychem	Texas	55 万t/y	2017
Formosa Plastics	Texas	115 万t/y	2018
Sasol	Louisiana	155 万t/y	2018
Shin-Etsu Chemical	Louisiana	50 万t/y	2018
Lotte Chemical	Louisiana	100 万t/y	2020
Total	Texas	100 万t/y	2020
Shell	Pennsylvania	150 万t/y	2020
Exxon & SABIC	Texas	180 万t/y	2022
合計		1,405 万t/y	

※稼働時期は当初計画

今後の見通し

- シェール由来のエチレンプラントの新設によりエチレンの生産能力は2014年の28百万トンから2022年には43百万トンと、15百万トン以上の増強が見込まれる（日本全体のエチレン生産量の2倍以上）
- 2017年9月より、エクソン、ダウ・デュポンが稼働を開始。今後はエチレンを原料とした誘導品プラントの稼働が相次ぐ予定。
- 当社ポンプは、各種誘導品生産の川下分野で主に使用される事から、2018年以降の受注拡大を見込む。

ビジネスチャンスの拡大

■ 冷凍機ポンプ生産体制の増強

2016年5月より、本社から完成品を購入する方式から、米国にて組立・検査・出荷を行う方式に変更。納期短縮により出荷台数は従来の820台から増加し、今期は1,000台を超える見通し。

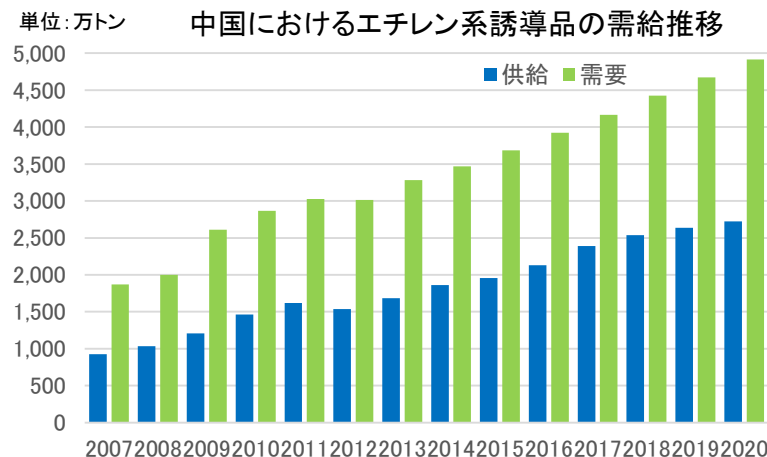
■ キャンドモータポンプの活用範囲の拡大

- 農薬関係など今までメカニカルシールポンプが使用されていた分野でもキャンドモータポンプの引き合いが増加。
- API685(米国石油協会が定める無漏洩ポンプの規格)への完全準拠により、石油精製分野においても採用機会が増加。

当社の事業環境(中国市場)

化学プラント

- エチレン系誘導品の生産量は2020年には2,720万トンまで増加するものの、それを上回る勢いで需要が増加し、2020年には需要は4,910万トンと、2,100万トンの需要超過となる見通し。
- 足元では、国有大手石油会社の業績回復に伴い、系列企業を含めて新規設備投資の動きが出ている他、外資と合併での石化コンプレックス建設計画の動きがある。



出所: 経済産業省 製造産業局化学課

環境対策・インフラ関連

- 脱硫プロセス向けについては、従来からの石油精製のプロセスのほかに、コールタールから軽油を精製する脱硫プロセス向けについてもキャンドモータポンプの実績が出来ており用途が広がってきている。
- インフラ整備に伴って、変電所のトランス冷却用等に使用される油ポンプがベース品として安定的な受注が見込める。
- 機関車向けポンプについては、高速鉄道「復興号」に搭載される等、足元で受注が復調している。

今後の見通し

- 中国国内企業との競争が厳しくなっている一方で、化学プラントも高機能製品へのシフトの動きが出てくることから、本社による技術面でのサポートを強化し、他社との差別化を図っていく。

当社の事業環境（東南アジア市場）

東南アジアで進行中の石化プロジェクト

地 域	企 業	製 品	生産能力	稼働時期	備 考
タイ	PTTグローバルケミカル	エチレン	50 万t/y	2020	自動車向けをターゲットにプロピレン増設→ポリプロピレン→ポリウレタンチェーンの拡充を狙う。
	SCGケミカルズ	エチレン	50 万t/y	2021	
ベトナム	SCGケミカルズ	エチレン	100 万t/y	2022	[ロンソン石化計画] ベトナム初の石化コンビナート計画。当初計画より10年遅れるがタイSCGと国営ペトロベトナムとの化学事業の一大事業として完遂を目指す。
インドネシア	チャンドラアスリ・ペトロケミカル	第2エチレン計画	100 万t/y	2021～2022	経済成長につれて基礎化学品の需要が伸びる一方で国内の生産能力は不足しており、需要の5割以上を輸入に依存。堅調な消費拡大を受け、日系企業も投資機会をうかがっている。
		ポリエチレン	40 万t/y	2020	
マレーシア	国営ペトロナス、サウジアラムコ	エチレン	120 万t/y	2019	マレー半島南部ジョホール州で製油所・石化計画の「RAPID」計画が進められている。

- 地域の経済発展に伴い化学製品の需要が急速に伸張しており、石油化学事業への投資が活発化している。
- 資源輸出から更に付加価値を高めた資源加工産業へ転換させるため、各国が政策的に支援している。

今後の見通し

- 東南アジア諸国においては、エチレン系誘導品に対する需要増加が見込めることに加え、国内産業育成の見地から石油精製や石油化学産業の育成を主要施策としているため、今後の受注増加が見込まれる。

当社の事業環境（その他アジア市場）

インド市場

- インドは原油需要の約8割を輸入に依存していることから、輸入した原油から高付加価値製品を生産する石油化学産業を政策的に支援。化学製品の需要についても年率6～8%で伸びていくと予想されている。
- 電力・交通インフラの整備が遅れていることがインド市場の抱える最大の問題だが、その解決のため、電力網の整備等に加え、高速鉄道の整備等も計画されており、インフラ関連需要についても期待ができる。

今後の見通し

- 平成29年4月に買収したHydrodyne(India)Pvt.Ltd.をインドにおける生産・販売拠点として整備・拡充していく。

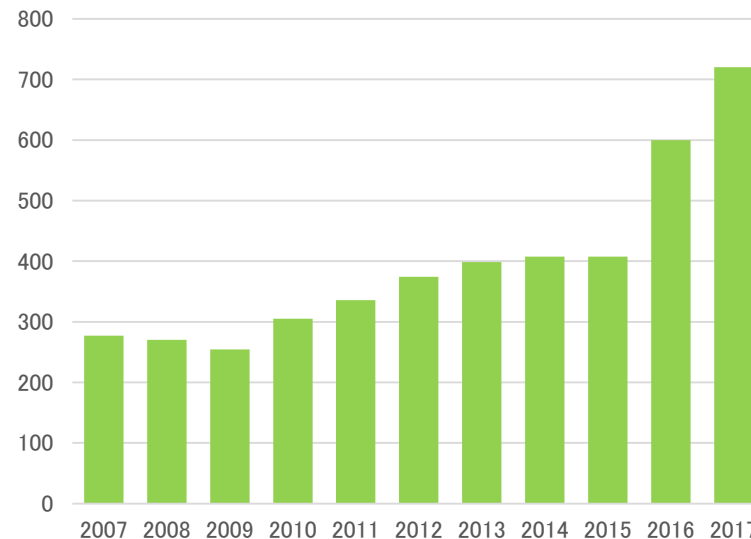
韓国・台湾

- 半導体業界の設備投資が活発化していることから、超純水の移送で使用するキャンドモータポンプの受注増加が見込まれる。

今後の見通し

- 韓国においては、半導体メーカーの設備投資以外にも、韓国エンジンメーカーが受注する東南アジア等での石化プロジェクト案件についても取り込みを図っていく。

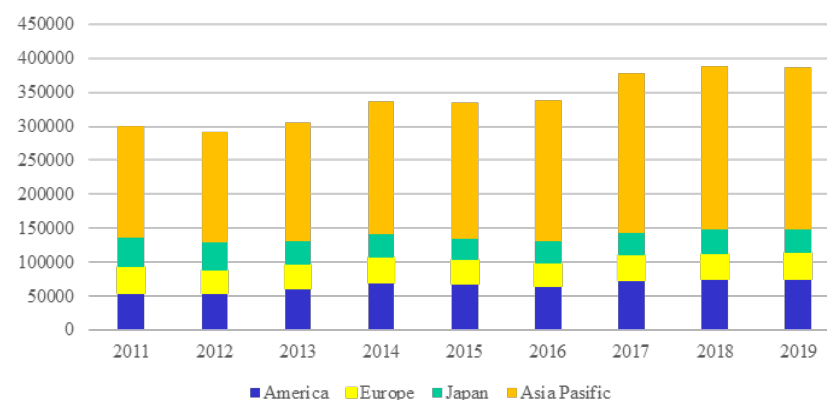
単位: 万トン インドにおけるエチレン生産量の推移



出所: 経済産業省 製造産業局化学課

半導体 世界地域別市場予測 ※2017以降は将来予測

単位: 百万ドル



■ America ■ Europe ■ Japan ■ Asia Pacific

出所: WSTS: 世界半導体市場統計

当社の事業環境(電子部品事業)

電子部品事業の事業内容

- 100%子会社である平福電機製作所の事業。
- 自動車用等の電子部品をプリント基板表面に実装する表面実装作業及び組立作業を請負う。
- 実装品の80%が自動車用、15%が産業機械用、5%が二輪車用。

主要品目・用途

用途	品目	売上比率
自動車用	・スマートキーレスエントリー(SSU)	31%
	・ボディ系ECU(ワイパーや照明の機能制御機器)	22%
	・電動パワーステアリング(EPS)	10%
	・その他	22%
産業機械用	・シーケンサ(PLC)用電源基板及び表示器	15%

今後の見通し

- 自動車の利便性、快適性、環境対策を重視したシステムの採用によって、ECUの搭載数は増加している。
※ ECUとは、センサー等の情報を基に各システムを制御するコンピューターユニット
- 今後、ハイブリッド車やEV(電気自動車)といった環境対応車や自動追従機能へのニーズが高まっていくことから、この分野での受注拡大を目指す。

事業の動向

事業区分	主要製品など		今期予想	中期予想
ポンプ事業	ケミカル用	ケミカル機器用		
		冷凍機・空調機器用		
	ケミカル以外用	半導体機器用		
		電力関連機器用		
		定量注入機器		
電子部品事業	自動車用電装品			
その他	特殊機器			

・ ポンプ事業

- 内需は底堅い設備更新需要に伴い堅調に推移すると見込む。外需についても、中国・米国市場の回復や、原油価格の上昇等に伴って増加を見込む。
- グローバルニーズに対応したポンプの開発を進める。
- 国内外でのメンテナンス・サービス体制の拡充を図る。

・ 電子部品事業

- 受注環境は厳しいが、取扱機種拡大と生産性向上に注力する。
- 2016年11月にISO/TS 16949(国際品質規格)を取得。これにより今後は海外向け部品の受注強化を目指す。

◆中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

【国内外での販路拡大への取組】

国内外の帝国電機製作所グループと連携し、お客様の多様化するニーズに応じた製品・サービスの提供に取り組んでまいります。又、北米、欧州、中国、インドの他、新興国市場への販路拡大等、積極的な海外戦略の推進で、キャンدمータポンプでの世界的なマーケットシェア向上を目指してまいります。

【多様化するお客様のニーズに迅速に対応できる営業・生産体制の強化】

・営業体制の強化

海外プロジェクト案件受注強化のため、技術開発本部内にプロジェクト部を設立いたしました。お客様が求められる様々な仕様に対応し見積、設計から製造に至るまでの工程管理を総合的に行う事でお客様のニーズに迅速に対応できるよう努めております。

・生産体制の強化

高機能ポンプや大型ポンプの生産体制の強化及び生産効率の向上を目的として本社工場の増設を実施し、2017年4月に全面竣工いたしました。増築後の延べ床面積は約19,800㎡で旧工場と比較して1.3倍となります。組立・試験工場では、最新設備の導入、生産ラインの見直しにより、API 685準拠ポンプ等、多数の付属品を装備したポンプを効率よく生産する事が可能となり、生産効率は約1.6倍となりました。

【資本政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行う事を基本方針としております。また一方、拡大する事業機会を迅速・確実に捉えるために必要となる株主資本の水準を保持する事を基本としております。

- ・配当につきましては、中長期的に連結配当性向30%以上を目標とし、中間配当と期末配当の年2回を行うことを基本方針としております。
- ・自己株式取得については、市場環境や資本効率等を勘案し、必要に応じて検討いたします。

中期経営計画

◆ 3か年中期経営計画

(単位：百万円)

	2016年 3月期 (実績)	2017年 3月期 (修正計画)	2017年 3月期 (実績)	2018年 3月期 (当初計画)	2018年 3月期※ (修正計画)	2019年 3月期 (当初計画)	2019年 3月期 (修正計画)
受注高	21,759	19,100	18,146	21,300	20,200	23,000	21,600
売上高	20,702	18,614	19,277	20,500	19,652	22,100	20,800
営業利益	2,166	1,576	1,712	2,200	1,839	2,650	2,200
営業利益率	10.5%	8.5%	8.9%	10.7%	9.4%	12.0%	10.6%

※ 2018年3月期の計画については、2017年11月10日発表の業績予想修正以前の数値になります。

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。

しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等をおこなわないようお願いいたします。



株式会社 帝国電機製作所